

施策325

新しいエネルギー社会の構築

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめさす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標及び一部の活動指標は、目標値を達成することができませんでしたが、新エネルギーに係る活動指標は達成できたことから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	目標達成 状況	26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値	目標値 実績値
新エネルギーの導入 量（世帯数換算）	/	230千世帯 (23年度)	255千世帯 (24年度)	0.95	281千世帯 (25年度)	307千世帯 (26年度)
	204千世帯 (22年度)	226千世帯 (23年度)	243千世帯 (24年度)		/	/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数
26年度目標値の考え方	三重県新エネルギービジョンで掲げた平成32年度の目標値（461千世帯）に向けて設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	目標達成 状況	26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値	目標値 実績値
32501 エネルギー政策の総合的推進（雇用経済部）	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	/	5件	6件	1.00	7件	8件
		4件	5件	6件		/	/
32502 地域における新エネルギーの導入促進（雇用経済部）	大規模な新エネルギー施設数（累計）	/	5件	6件	1.00	7件	8件
		4件	5件	7件		/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32503 省エネルギー 技術等の導入促進（雇 用経済部）	企業の省エネ取組 の件数（累計）		5件	10件	1.00	15件	20件
		—	3件	11件			
32504 次世代エネル ギー等の調査研究（雇 用経済部）	次世代エネルギ ー等に関連する調査 研究のテーマ数 （累計）		1件	2件	1.00	3件	3件
		—	1件	2件			
32505 公営電気事業 における電力の供給 （企業庁）	水力発電の年間供 給電力目標の達成 率		100%	100%	0.75	100%	—
		85.0%	96.5%	75.3%			

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	3,173	4,026	4,207	3,173	
概算人件費		658	680		
（配置人員）		（73人）	（74人）		

平成 25 年度の取組概要

- ①エネルギー対策本部において、夏・冬の厳しい電力需給を踏まえ、省エネ・節電対策を県民の皆さまに呼びかけるとともに、県庁 ISO14001 を中心とした庁舎内の省エネ・節電への取組を実施
- ②市町や地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくり・地域づくりを促進するため、バイオマス活用推進計画策定への支援や、家庭・事業者の木質バイオマス熱利用など新エネルギー設備の導入を支援
- ③メガソーラー事業の相談やメガソーラーの整備とともに行う環境教育や防災対策などの地域貢献策を支援
- ④「メガソーラー地域活性化研究会」を開催し、木曾岬干拓地メガソーラーの整備を周辺地域の産業振興などに結びつけるため、事業者や関係市町等と協議
- ⑤「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽エネルギー、二次電池、省エネ・システム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が燃料電池等にかかる創エネ・省エネに関する共同研究開発を実施
- ⑥バイオリファイナリー、バイオケミカル分野での産業創生を目指し、四日市コンビナート企業などを中心とする「みえバイオリファイナリー研究会」を設立するとともに、国内外のバイオマス資源の賦存量やバイオリファイナリーに関する技術等の調査やセミナーなどを実施（平成 25 年 5 月 27 日研究会設立）
- ⑦「メタンハイドレート地域活性化研究会」を開催し、国や（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の調査研究の動向を市町や経済団体等と情報共有するとともに、地域活性化につながる取組方策を検討

- ⑧企業、大学、市町など産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」の桑名、熊野、鳥羽の3つの地域モデル検討会（以下のア～ウ）において、協議・取組の実施
- ア 桑名プロジェクト検討会（市街地）
桑名市の「陽だまりの丘」をフィールドに、地域の安全・安心、子育て環境等の課題に対応するため、EV車両のシェア事業、住居等へのエネルギーマネジメントシステム導入など環境・エネルギー技術を活用したモデル提案を地元関係者と協議
- イ 熊野プロジェクト検討会（中山間部）
熊野市をフィールドに、地域産業の振興、雇用の場の創出等の課題に対応するため、EV車両の観光周遊手段としての活用や木質バイオマスの地産地消システムなど環境・エネルギー技術を活用したモデル提案を地元関係者と協議
- ウ スマートアイランドプロジェクト検討会（沿岸部）
鳥羽市の離島（答志島）をフィールドに、安全・安心や観光振興等の課題に対応するため、島内の周遊性向上を図る超小型電動車両や災害時に利用可能な太陽光発電の導入など環境・エネルギー技術を活用したモデル提案を地元関係者と協議
- ⑨県自らが実施する水力発電、RDF焼却・発電による安定した電力供給に努めるとともに、水力発電事業の民間譲渡に向けての取組を計画的に実施

【年間実施結果】

平成25年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①県庁においては、県庁ISOの取組を進め、庁舎内における冷房や照明等の省エネ・節電やLED照明への切り替えの設備投資などに努めた結果、6月～9月の電力使用量は、平成22年度に比べて県施設全体では約5.3%の節減、総合庁舎（本庁舎・各地域庁舎）に限っては約17.2%の節減に繋がりましたが、今後もエネルギーを取り巻く状況は不透明であり、引き続き、省エネ・節電に取り組む必要があります。
- ②地域資源や地域特性を生かした太陽光発電や木質バイオマス利用など新エネルギーの導入は着実に進んでいます。今後、さらなる普及を図るためには、市町や企業等と連携し、環境教育や防災対策など特色あるまちづくり・地域づくりの観点で取り組むことが必要です。
- ③再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用したメガソーラー等の建設が民間主導で進んでいます。今後、地球温暖化対策や防災対策に生かせる新エネルギーを民間企業等と連携してPRし、地域の住民に新エネルギーの普及啓発を図ることが必要です。
- ④木曾岬干拓地メガソーラーについて、5月に地元特別目的会社（木曾岬メガソーラー株式会社）が設立され、平成27年1月の運転開始を目ざして工事が進められています。今後も、メガソーラーなどの新エネルギー導入を産業振興など周辺地域の活性化に結びつけられるよう「メガソーラー地域活性化研究会」において検討していくことが必要です。
- ⑤県内企業の環境・エネルギー関連分野への展開促進について、「エネルギー関連技術研究会」において分科会を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が環境・エネルギーに関する共同研究開発を実施しました。今後、企業等と連携したプロジェクトにおいては、オープンイノベーションを推進・加速させ、さらなる創エネ、蓄エネ、省エネに関するプロジェクトの形成を図るため、産学官のネットワークを拡充し、研究開発を促進していく必要があります。

- ⑥「みえバイオリファイナリー研究会」を設立し、セミナーでの議論を通じて、県内企業や大学などとのネットワークを構築し、研究開発プロジェクト化に向けた検討や情報交換を行いました。今後は、本県の強みである資源の種類・量・転換技術などのポテンシャルを生かしたバイオマスのマテリアル利用やエネルギー利用など新たな連携テーマについて、企業や大学などが役割分担をしながら技術開発を進めるためのアクションプランを明らかにすることや、新たなプレーヤーを呼び込むことが必要です。
- ⑦メタンハイドレートについて、国や（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の調査研究の動向を注視するとともに、エネルギー関連企業のニーズを把握し、漁業との共生や環境・エネルギー関連産業の創出など地域経済への波及効果が高まるような取組を「メタンハイドレート地域活性化研究会」において検討していくことが必要です。
- ⑧桑名、熊野、鳥羽の3つの地域モデル検討会では、アからウまでの成果を得ましたが、引き続き、産学官民参加による分科会を設置・運営し、課題・制約条件等を整理するとともに、地域ニーズをビジネスへ展開しようとする積極的な企業の拡充を図り、プロジェクト化を進めていくことが必要です。
- ア 桑名市「陽だまりの丘」をフィールドに、まち全体のネットゼロエネルギー化、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）、超小型電動モビリティのシェアシステム導入などスマートタウンの整備に係る基本協定を締結しました。
- イ 熊野市新鹿小中学校周辺の農業用水路をフィールドに、持ち運び可能なマイクロ水力発電装置の商品開発に向けた課題抽出をねらいとした実証試験を開始しました。また、未利用木質バイオマスの地産地消型熱利用検討分科会を設置し、プロジェクト化に向けた検討を開始しました。
- ウ 鳥羽市（答志島）及び熊野市をフィールドに、企業、大学などがNEDOから採択を受けた「固体水素燃料電池を用いた充電機能付き非常用電源の開発」と連携し、小型燃料電池を活用した非常用電源確保のユーザーニーズの把握など製品開発に向けた実証試験を進めました。
- ⑨水力発電事業については、民間譲渡完了に向けた取組を進める必要があります。また、RDF焼却・発電事業については、庁内ワーキンググループでの検討結果を踏まえて、平成29年度以降のあり方について引き続き関係部局や市町との協議を進める必要があります。

平成26年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 雇用経済企画総括監 村上 亘 電話：059-224-2414】

- ①「三重県エネルギー対策本部」において、電力需給を踏まえ、省エネ・節電を県民の皆さまに呼びかけるとともに、庁舎内の省エネ・節電への取組を行います。
- ②市町と連携した新エネルギーを活用したまちづくりの取組や家庭、事業者の木質バイオマス熱利用など新エネルギー設備導入への支援を行います。
- ③民間企業等によるメガソーラーの整備とともに行う環境教育や防災対策などの地域貢献策への支援を通じて、地域住民への新エネルギーの普及啓発につなげます。
- ④メガソーラーの整備を契機として、産業振興など周辺地域の活性化に結びつけるため、「メガソーラー地域活性化研究会」において、事業者や市町等と連携しながら取り組みます。
- ⑤企業の環境・エネルギー関連分野への展開促進について、「エネルギー関連技術研究会」において、引き続き4つの分科会（燃料電池、太陽エネルギー、二次電池、省エネ・システム）を運営し、ネットワークの拡充を図るとともに共同研究に向けた技術支援やモデルプロジェクトの構築など企業ニーズに沿った研究開発を促進していきます。

- ⑥「みえバイオリファイナリー研究会」において、県内外から新たなプレーヤーを呼び込むため、バイオリファイナリーの動向及び参画企業のニーズに基づいたセミナーを開催します。また、産学官が役割分担をしながらベクトルを合わせて技術開発を進めるため、基礎研究・モデルプラント実証試験・スケールアップ実証試験など、フェーズごとに重要な課題を調査分析し、研究会や各テーマに対応したワーキングにおいて、研究開発プロジェクトの年度毎の目標達成に向けたロードマップを作成します。
- ⑦次世代のエネルギーであるメタンハイドレートの実用化に向けた技術動向や地域活性化につながる方策について、「メタンハイドレート地域活性化研究会」を中心に、最新情報の共有や情報発信に努めるとともに、エネルギー関連産業の誘致など地域の活性化に結びつけられるような具体策の検討に取り組んでいきます。
- ⑧桑名・熊野・スマートアイランドプロジェクト検討会を引き続き運営するとともに、テーマごとに分科会を設置・運営し、様々なステークホルダーの参加促進を図りながら、国等の支援策を活用しつつ、プロジェクト化に向けて取組を進めます。
- ⑨水力発電事業については、必要な設備改修を行うなど民間譲渡完了に向けた取組を進めます。また、RDF焼却・発電事業については、引き続きRDFに対する安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行うとともに、平成29年度以降のあり方について引き続き関係部局や市町との協議を進めるとともに、水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業の経営手法については、平成26年度上半期を目途に方針を決めていきます。

*「○」の着いた項目は、平成26年度に特に注力するポイントを示しています。

